

北朝鮮の強制収容所をなくすアクションの会「NO FENCE」会報

NO FENCE



vol. 69 2020年12月

〒102-0093 千代田区平河町 1-5-7-203

nofenceinfo@gmail.com

<http://nofence.jp/>

NO FENCE 2020年12月 オンライン講演会

北朝鮮人権問題啓発週間 特別企画

直前のご案内になりましたが、北朝鮮人権週間に二つのオンライン講演会が宋允復副

代表の交渉で実現しました。パソコンと e-mail アドレスをお持ちでない方は、後日当

会報で内容をご報告します。会員でない方もズームで参加できますので、関心のあるご

友人たちにお知らせ、ご案内下さい。

1) 自由韓国(11月)式下野監視下で水原市内市(11月)日(11月)吉野町でなく半

12月11日(金)19時00分~20時30分 会議室(11月)監視員監視下の式の幹人

外務省(11月)式下野監視下で水原市内市(11月)日(11月)吉野町でなく半

講師: 安明哲(アン・ミョンチョル)さん

NK Watch 代表、元・政治犯収容所警備兵

「私たちの人権活動に意味はあったか——これまでの変化と前進への展望」

※参考: NK Watch による報告書 (2020年5月発行)

Effects of International Advocacy toward Human Rights of North Korea

<http://www.nkwatch.org/?p=17393&lang=en>

2)

12月15日(火) 19時00分~20時30分

講師：太永浩(テ・ヨンホ)さん

韓国国會議員、元・駐英北朝鮮公使

「日本の同志・友人たちにいま語りたいこと——人権問題で成果を引き出すテコとは」

1)2) いずれも、

◆Zoomによるオンライン講演会

◆韓国語・日本語 通訳あり

◆参加無料

◆定員 各100名(先着順)

参加方法：

前日までに以下のURLから参加申し込みをしてください。

<https://ux.nu/XKiKG>



なお、Zoomの使用方法に関するご質問にはお答えできませんので、各自ご準備くださいますようお願いいたします。

主催：NO FENCE(北朝鮮の強制収容所をなくすアクションの会)

以下 最近の記事三つ紹介します。

2021.2.26 朝鮮日報日本語版

(ネットの記事をいかが、朝鮮政権基盤提供)

「コロナにせい弱な北朝鮮収容所、収監者7000人釈放」

国連のキンタナ北朝鮮人権特別報告官が明らかに

国連のトマス・オヘア・キンタナ北朝鮮人権特別報告官が24日「北朝鮮の収容所では最近、7000人が釈放された」と明らかにした。コロナの感染が拡大する中、栄養失調が深刻な収監者の管理が難しくなったため、北朝鮮政権はやむなく釈放したとの見方が出ている。

キンタナ報告官はこの日、ソウル市内の新羅ホテルで開催された「第17回北朝鮮自由移住民の人権のための国際議員連盟(IPCNKR)」総会に送った画像形式の閉会メッセージで「北朝鮮の収容所は新型コロナウイルス感染症の影響に非常に弱いが、栄養失調が深刻な状況で7000人が釈放されたようだ」と述べた。キンタナ報告官は「国連として北朝鮮に関連情報の公開を複数回にわたり要請しているが、北朝鮮はこれに応じていない」とも明らかにした。

これに先立ち米政府系のラジオ・フリー・アジア(RFA)は20日、北朝鮮内の消息筋の話として「北朝鮮政権は7000人の労働収容所収監者を釈放し、地方政府と周辺住民に彼らを管理するよう指示した」と報じていた。

キンタナ報告官はメッセージの中で、韓国政府に対し「脱北者の保護にもっと力を入れるべきだ」と訴えた。キンタナ報告官は「大衆の間で脱北者に対する否定的なイメージが定着すれば、北朝鮮における人権問題の実態を証言できる脱北者の数が減少するかもしれない」「脱北者の連帯を断ち切ることが北朝鮮の目標だ」と強調した。

キム・ミョンソン記者

韓国情報機関の 検査権限を制限

法案成立へ 北朝鮮対応、懸念も

韓国国会の情報委員会は

30日、情報機関・国家情報院が担ってきた北朝鮮の工作活動に関する検査や情報収集を大幅に制限する法律の改正案を、与党の賛成多数で可決した。強行採決に反対した野党は欠席した。年内に本会議で可決、成立する見通し。

改正案が成立すれば、北朝鮮のスパイ工作に関連し、韓国内の検査や情報収集が、2023年末にも国情院から警察に移管される。国情院に対しては、国会への情報公開が強化され、より高い透明性が求められる。

文在寅大統領は7月、国情院長に進歩（革新）の大中政権で大統領秘書室長を務めた朴智元氏を起用する。

国情院関係者によると、すでに北朝鮮協力者の摘発に従事していた人員が削減され、対日関係の情報収集を行なう部署などへの配置転換が進んでいるという。

法改正をめぐっては、対北朝鮮関連の検査能力が低下するとの懸念が出ていた。元国情院安保企画官のファン・ユンドク氏は、北朝鮮の工作活動は一般的の犯罪とは異なるとし、「警察に対応能力はなく、国情院の検査水準に達するには20年でも無理」と主張。法改正は「国情院の解体」であり、「（北朝鮮による）赤化統一の道を直ちに開く行為だ」と文政権を批判する。

保守系の最大野党も、国情院から対北朝鮮の検査権を引き継ぐ警察の担当能力

や肥大化を懸念する。

国情院の源流は、軍事独裁を敷いた朴正熙政権が1961年に設立した中央情

報部（KCIA）。北朝鮮が韓国内で行う工作活動の摘発や情報収集を主に担つた。その後、名称は国家安

全企画部、民主化後の99年に国情院と変わった。

68年に北朝鮮から武装ゲリラがソウルまで侵入し、韓国大統領府を襲撃しようとした事件では、KCIA

が計画を事前に察知し、未遂に終わらせた。一方で、

軍事独裁下の73年、金大中の拉致事件に関与したとされた。北朝鮮の関わりが疑われる共産主義活動の摘発を名目に、反政府運動や

される。北朝鮮の関わりが疑われる共産主義活動の摘発を名目に、反政府運動や民主化運動を弾圧した。このため、文氏ら進歩勢力は国情院に強い警戒感を抱いており、政権は検察組織と並んで国情院の改革を公約に掲げてきた。

（ソウル）鈴木拓也

11月27日聯合通信（ソウル）報道

国家情報院は27日、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長が、最近の物価上昇及び商業稼働率低下等、経済難の中にあって大物両替商を処刑する等、「非合理的対応」をしていると報告した。

「共に民主党」の金炳基（キム・ビヨンギ）委員及び「国民の力」の河泰慶（ハ・テギョン）議員は、国情院が今日の国会情報委員会において、「北朝鮮が常識的ではない措置を取っている」と明らかにしたと伝えた。

金委員長は、今年10月末、為替の急落を理由に平壌の大物両替商を処刑したかと思えば、今年8月には、新型コロナウイルス感染症（コロナ19）防疫のための物質搬入禁止令に背いた核心幹部を処刑したこともあったといふ。

北朝鮮は、海水がコロナに汚染されることを憂慮し、漁労及び塩の生産まで中止させたといふ。

国情院は、北朝鮮が月初め、惠山（ヘサン）と羅先（ラソン）、南浦（ナンポ）等、外貨物品の搬入を確認した海上の封鎖を行い、また、最近では平壌及び慈江道（チャガンド）も封鎖する等、統制措置が長期化し、経済的困難が拡大していると説明した。

中朝交易の規模も、今年の1月～10月で5億3千万ドルとなり、前年比の4分の1レベルまで激減、また、中国からの物資搬入の中止により、砂糖や調味料等、食糧品の価格が4倍に跳ね上がったといふ。

特に、1万6千5百ウォンの線で動いていた調味料は7万5千900ウォン、年初めには1kg6千ウォン台だった砂糖が2万7千800ウォンに跳ね上がったということだ。

このニュースは 荒木知博の「調査会NEWS3365」（2020.11.30）
なぜこの冬は木造船が漂着しないのかに付されていました。荒木氏の一枚の末尾に「これでいい」と小川。

調査会では「しおかぜ」をはじめ今後もさらに有効な情報注入を続けて参りますが、言えることは木造船が来なくなるのは状況が好転したわけではないということです。原始的な平底木造船に人が乗って日本にやって来られることには何の変わりもありません。「日本は海に守られているのではない。海には国境の堤は立てられない。海があるからこそ守るのは難しい」ということです。

また12月14日が近づいてまいりました。 1959年12月14日 義次帰国船出船61周年



(小島晴久の提供)

2020年12月14日(月)帰国事業61周年集会 於 総院第一議員会館会議室(予定)
主催 モドゥエイシャ・川崎栄子さん 時間 午後2時(予定)~
AKUシャン

川崎栄子さんから参加をよびかけられています。立憲民主党の中川正寿議員の協力を得て、
時間と会場が決まります。参加して下さる方は私(小川)までお問い合わせ下さい。
↓ 090 9329 7734

〈ミニ報告〉去る11月12日(木)「北朝鮮人権人道ネットワーク(閣下代表)」と政府との協議の場に参加を
含め、参加してわかったことを1つ記します。

9万3千人の人が日本から北に渡ったのですが、脱出し日本に定着している人は一概に
200人位といわれています(この10数年)。今何人かと法務省にききましたが、どこの国が
出国したかは統計上整理していないので、答える用意がないとへう 驚くべき回答
でした。私は席上強く抗議し、向かわから公表すべきだと主張しました。200名云々
は日本への帰国を助けたNGO(複数)の実情に基くものなのでしたが、当然出入
国管理に当つては当局は知つていません。北朝鮮を刺激してはいけないと
現政府の態度に規制されていましたが、200名は民間調べで、官庁としてはわからず
という驚くべき発言でした(小川晴久)。